

財務省告示第二十一号

個人向け国債の発行等に関する省令（平成十四年財務省令第六十八号）第四条第十四項の規定に基づき、平成二十年一月十五日に発行した個人向け国債の発行条件等を次のとおり告示する。

平成二十年一月二十五日

財務大臣 額賀 福志郎

一	名称及び記号	個人向け利付国庫債券（固定・五年）（第九回）
二	発行の根拠法律及びその条項	特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）第四十七条
三	振替法の適用等	社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）以下「振替法」という。の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
四	発行額	額面金額で四千百九十五億七千五百五十七万円
五	最低額面金額	一万円
六	振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
七	発行日	平成二十年一月十五日
八	発行価格	額面金額百円につき百円
九	利率	年〇・九四パーセント
十	初期利子	平成二十年七月十五日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、

その翌営業日に支払う（以下、次号及び第十二号において規定する期日について同じ。）。

$$\frac{\text{償還金} \times 0.94}{100} \times 2$$

十一 第二期以後の利子
 毎年一月十五日及び七月十五日を支払期とし、各支払期において、その日以前六月間に属する利子を支払う。

十二 償還期限
 平成二十五年一月十五日

十三 償還金額
 平成二十年一月十五日

十四 払込期日
 日本銀行の本店又は支店

十五 払込場所
 中途換金の買取りは、平成二十年一月十五日以後において行うこととし、その買取金額は、次の算式により算出した金額とする。

十六 中途換金の取扱い
 前号による取扱いのほか、個人向け国債を有する者へ相続税法（昭和二十五年法律第七十三号）第二十一条の四第一項に規定する特別障害者扶養信託契約の受益者を含む。）が、死亡したときにはその相続人が又はその居住する市町村（特別区を含む）の地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の第十九第一項の指定都市にある

十七 中途換金の特例

つては、当該市又は当該市の区
とす。の区域において、災
害救助法（昭和二十二年法律第
百十八号）による救助の行われ
る災害が発生し、当該災害にか
かったときには当該個人向け国
債を有する者が、平成二十二年
一月十五日前であつても、当該
個人向け国債の中途換金を請求
することができるものとし、そ
の買取金額は、次の区分に応じ、
それぞれ算式により算出した
金額とする。

(一) 平成二十一年七月十五日か
ら平成二十二年一月十五日前
までの間の場合

$$\text{借入金額} + \text{経過利子に相当する
の金額} \cdot \text{三回分の利子に相当
するの金額の合計額} + \text{経過利
子に相当する金額}$$

(二) 平成二十一年一月十五日か
ら平成二十一年七月十五日前
までの間の場合

$$\text{借入金額} + \text{経過利子に相当する
の金額} \cdot \text{二回分の利子に相当
するの金額の合計額} + \text{経過利
子に相当する金額}$$

(三) 平成二十年七月十五日か
ら平成二十一年一月十五日前
までの間の場合

十八

元利金支
払場所

額面金額 + 経過
 の金額 (一回
 する金額) 分の
 利率に相当す
 る
 額面金額 + 経過
 の金額 (一回
 する金額) 分の
 利率に相当す
 る
 日本銀行

(四) 平成二十年七月十五日
 場の合